



2023年12月14日

各位

会社名 高島株式会社
代表者 代表取締役社長 高島 幸一
(コード番号 8007 東証プライム)
問い合わせ先 IR・広報ユニット
TEL 03-5217-7248

中期経営計画の更新に関するお知らせ

当社は、2023年3月16日に公表した「次期中期経営計画 サステナ V (バリュー) (2024年3月期-2026年3月期)」の2026年3月期に関する目標数値を上方修正し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を策定いたしました。本日開催の取締役会において、下記のとおり中期経営計画サステナ V の改訂を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績目標数値の上方修正

	2023年3月16日開示	2023年12月14日開示
売上高	1,000億円	1,100億円
営業利益	23億円	26億円
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円	19億円
戦略的投資枠 (FY21-FY25累計)	100億円超	150億円

2. 目標数値の修正理由

当社は2023年6月2日に岩水開発株式会社を連結子会社化したことに伴う業績への影響に加え、建設資材関連分野や再生可能エネルギー資材分野の足元の業績および今後の市況をふまえ、建材セグメント計画の見直しを行いました。

また、戦略領域への新規投資をはじめとする戦略的投資枠については、150億円に更に拡大いたしました。資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した新たな投資を実行していくことにより、持続的成長企業への転換を加速して参ります。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示以降、資本コストや株価を強く意識した経営に取り組んでおります。その取組実績、現状評価およびPBR改善に向けた対応について策定いたしました。PBR向上のため、中期経営計画の基本方針に基づく取組みを着実に実行し、利益成長と資本生産性向上を図り、企業価値の向上に努めて参ります。

※中期経営計画 サステナ V (2024年3月期-2026年3月期) 更新版の詳細につきましては、添付資料をご参照願います。

以上

中期経営計画 サステナV(バリュー)

(2024年3月期-2026年3月期) 更新版

2023/12/14

高島株式会社
(証券コード 8007)

 高島株式会社



中期経営計画 更新の趣旨



M&Aの業績反映・ 戦略的投資枠を拡大

- ✓ 岩水開発の連結子会社化（2023年6月）に伴う業績への影響を反映
- ✓ 戦略的投資枠を更に拡大し、持続的成長企業への転換を加速

建材セグメント 分野見通しの拡大

- ✓ 建設資材関連分野や再生可能エネルギー資材分野の足元の業績および今後の市況をふまえ、建材セグメントの計画値をアップ

資本コストや株価を意識 した経営の実現に向けた対応

- ✓ 「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示以降、資本コストや株価を強く意識した経営に取り組んでおり、PBR改善に向けた具体的取組をこれまでの実績とともに整理

◇重要成果指標・目標値 (2026年3月期通期連結業績)

	23年3月16日開示	23年12月14日開示
売上高	1,000億円	1,100億円
建材セグメント	600億円	700億円
産業資材セグメント	200億円	200億円
電子・デバイスセグメント	200億円	200億円
営業利益	23億円	26億円
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円	19億円
ROE	8%以上	8%以上
ROIC	6%以上	6%以上
総還元性向	50%	50%
戦略的投資枠	100億円超	150億円

目次

1. 前中期経営計画 サステナ X (クロス)
(2021年3月期-2023年3月期)
2. 適合計画書の要諦と中期経営計画の考え方
3. 中期経営計画 サステナ V (バリュー)
(2024年3月期-2026年3月期)
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 前中期経営計画 サステナX(クロス) (2021年3月期-2023年3月期)

1. 前中期経営計画 サステナX(クロス)

1-1. サステナXの基本戦略

- サステナ社会（持続的発展が可能な社会）の構築に貢献するために、省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を向上

《ダントツ化領域》

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを関係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



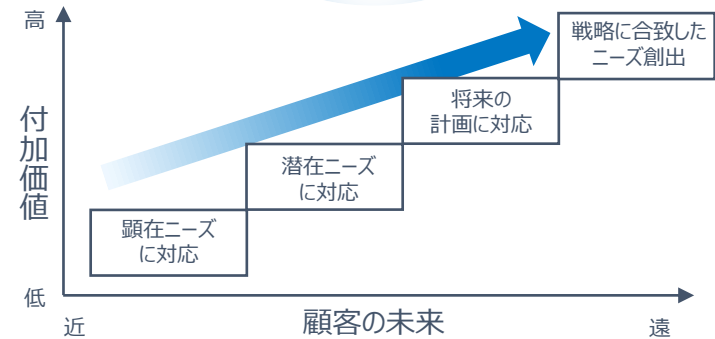
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

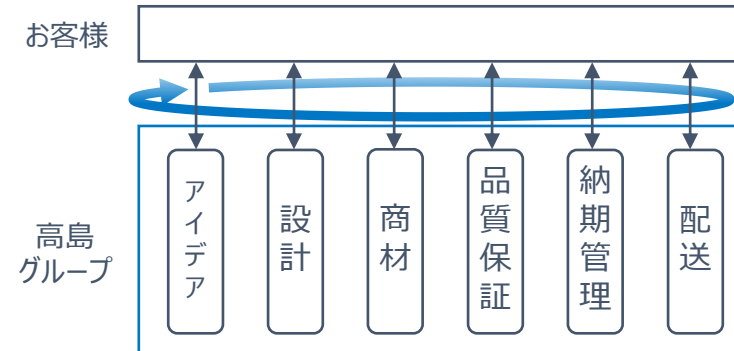


《専門性》

開発提案力



複合完結力



1. 前中期経営計画 サステナX(クロス)

1-2. 現在の市場環境認識

- エネルギーを取り巻く課題を背景に、各分野において再生エネルギーやゼロエミッション関連技術の普及が進んでいる

マクロ環境認識

エネルギーセキュリティ

- 世界エネルギー市場は益々拡大
- 燃料価格高騰
- 世界全域での地政学上の緊張関係の高まり

気候変動・カーボンニュートラルの潮流

- CO₂排出抑制
- 企業、政策、金融がCN実現に向けて変化

半導体・パワーエレクトロニクス

- IC中心に半導体市場は拡大、安定確保に課題
- エネルギーの利活用のためのパワーエレクトロニクス市場の拡大

現在起きている変化

再エネ、ゼロエミ技術の拡大

エネルギー分野

- 脱石炭、再エネ・原発拡大
- 電力消費データ活用による省エネ

運輸分野

- 電動化によるゼロエミエネルギー源の利用
- 素材軽量化、設計最適化

産業・ものづくり分野

- データ共有、ロボット・AI活用によるエネルギー消費量減少
- バイオ燃料等への燃料転換

民生分野

- 住宅・事業所の熱の使われ方が変化
- 電費効率の優れた機器の使用
- ZEB、ZEHの進化・普及によりエネルギー消費抑制

1. 前中期経営計画 サステナX(クロス)

1-3. 市場機会及び成長トピックス



- 中長期で成長が見込まれる市場における仕込みと刈り取りを加速

ZEB、ZEHの普及

市場機会

パッシブ) 断熱、遮熱
アクティブ) 高効率空調や照明
創エネ) 太陽光発電
蓄エネ) 蓄電システム

EV

市場機会

素材・部品) 部品、車載機器、物流資材
周辺機器) EV充電器、V2H、ソーラーカーポート

半導体 パワエレ

市場機会

製品) コンデンサ、リレー、インバーター、トランスフォーマー他

アプリケーション) AV機器、白物家電、事務機器、自動車

創エネ、省エネ、蓄エネ

成長トピックス

- 住宅太陽光パネル販売一巡
- 蓄電池販売拡大
- 住宅中心に断熱材販売・工事拡大

EV充電器、V2H(家と車) 自動車部品・物流資材

成長トピックス

- 住宅チャネルを活かしたV2H販売増加、機器供給ルート開拓(中古車販売企業との提携)
- 部品に適した物流資材販売拡大

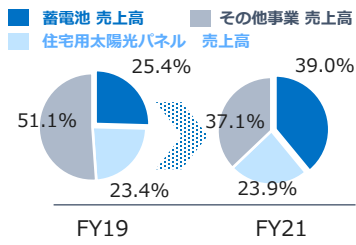
ASEAN調達、基板実装

成長トピックス

- チャイナ・プラスワン戦略に追随し事業拡大
- 自社工場(タイ、ベトナム)への成長投資

エネルギー分野

蓄電池販売の成長



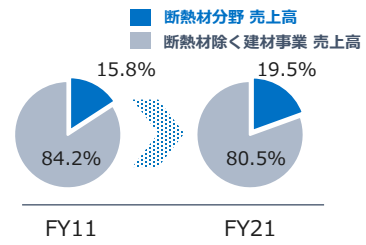
V2H

V2H(Vehicle to Home)設置例



断熱分野

断熱材の加工・施工の成長



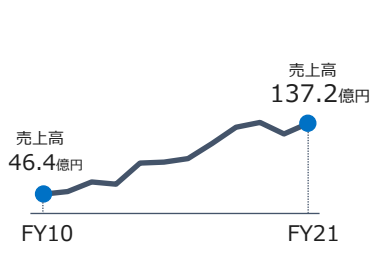
物流資材

EV部品向け物流資材の成型例



電子・デバイス

電子・デバイスセグメントの成長



電子・デバイス事業 拠点

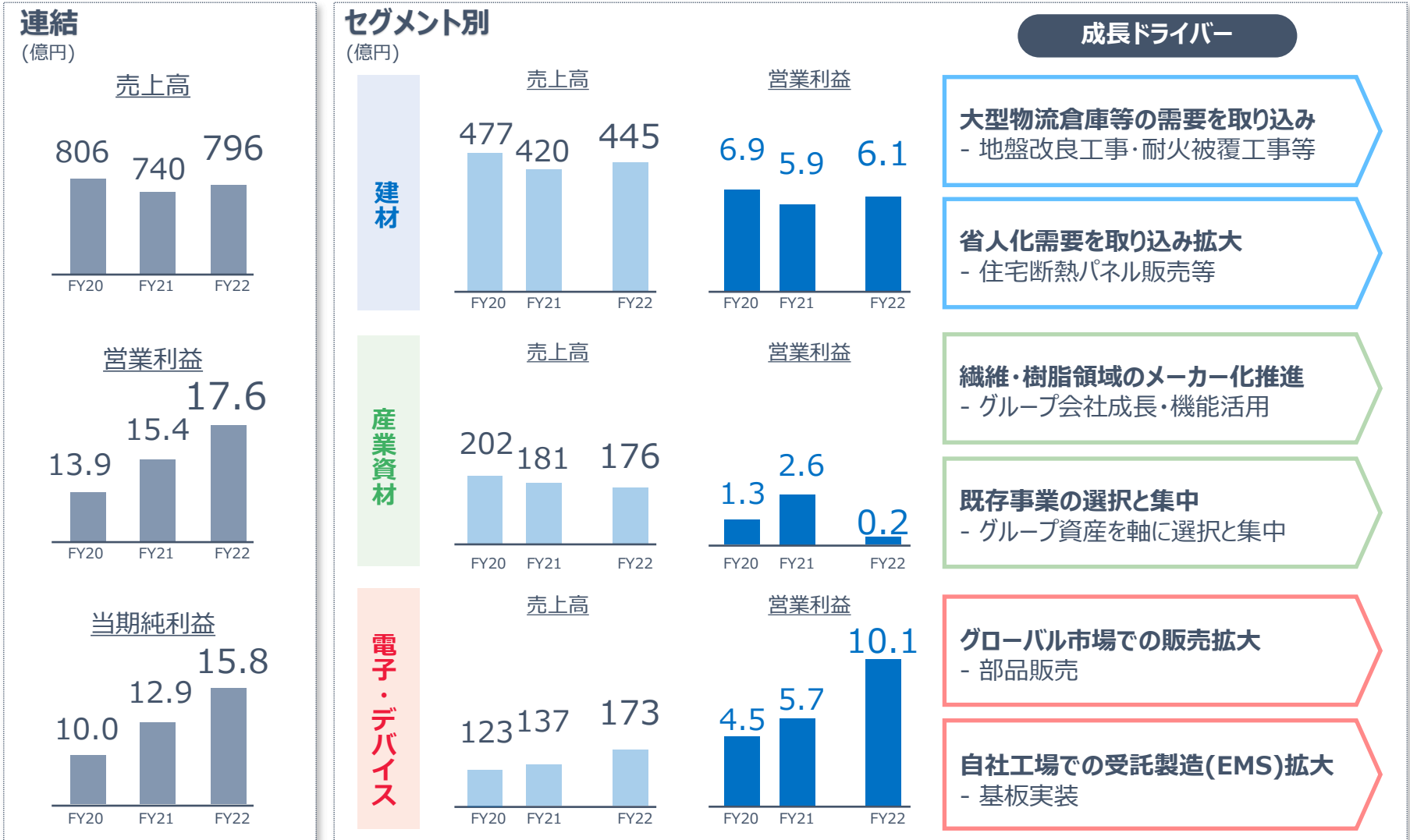
- ▼香港現法 (03年10月)
- ▼マレーシア事務所 (02年1月)
- ▼上海現法 (03年8月)
- ▼日本支社 東京 (05年10月)
- ▼日本支社 大阪 (06年10月)
- ▼タイ現法 (08年2月)
- ▼深セン現法 (10年1月)
- ▼台北事務所 (12年4月)
- ▼ベトナム現法 (17年5月)
- ▼マレーシア現法 (17年10月)
- ▼タイ工場新設 (17年12月)

国内外に事業所7拠点
自社工場2拠点

1. 前中期経営計画 サステナX(クロス)

1-4. サステナXの推移

- サステナXの最終年度であった2023年3月期の当期純利益は過去最高益を計上。各事業が成長ドライバーを意識した事業展開を推進。



2. 適合計画書の要諦と中期経営計画の考え方

2-1. 適合計画書 定量計画進捗

- プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を当社は2026年3月期末と設定し、中期経営計画はその前提のもと策定
- **上場維持基準の経過措置終了時期が2025年3月末に決定したことを踏まえ、上場維持基準は2025年3月末での達成を目指します**

経営指標

経営指標	2021年3月期	2023年3月期	2026年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	10.00億円	15.85億円	19億円 (当初適合計画 15億円)
ROE	5.9%	8.3%	8.0%以上
ROIC	5.1%	5.0%	6.0%以上
総還元性向	27.1%	54.3%	50%

上場維持基準

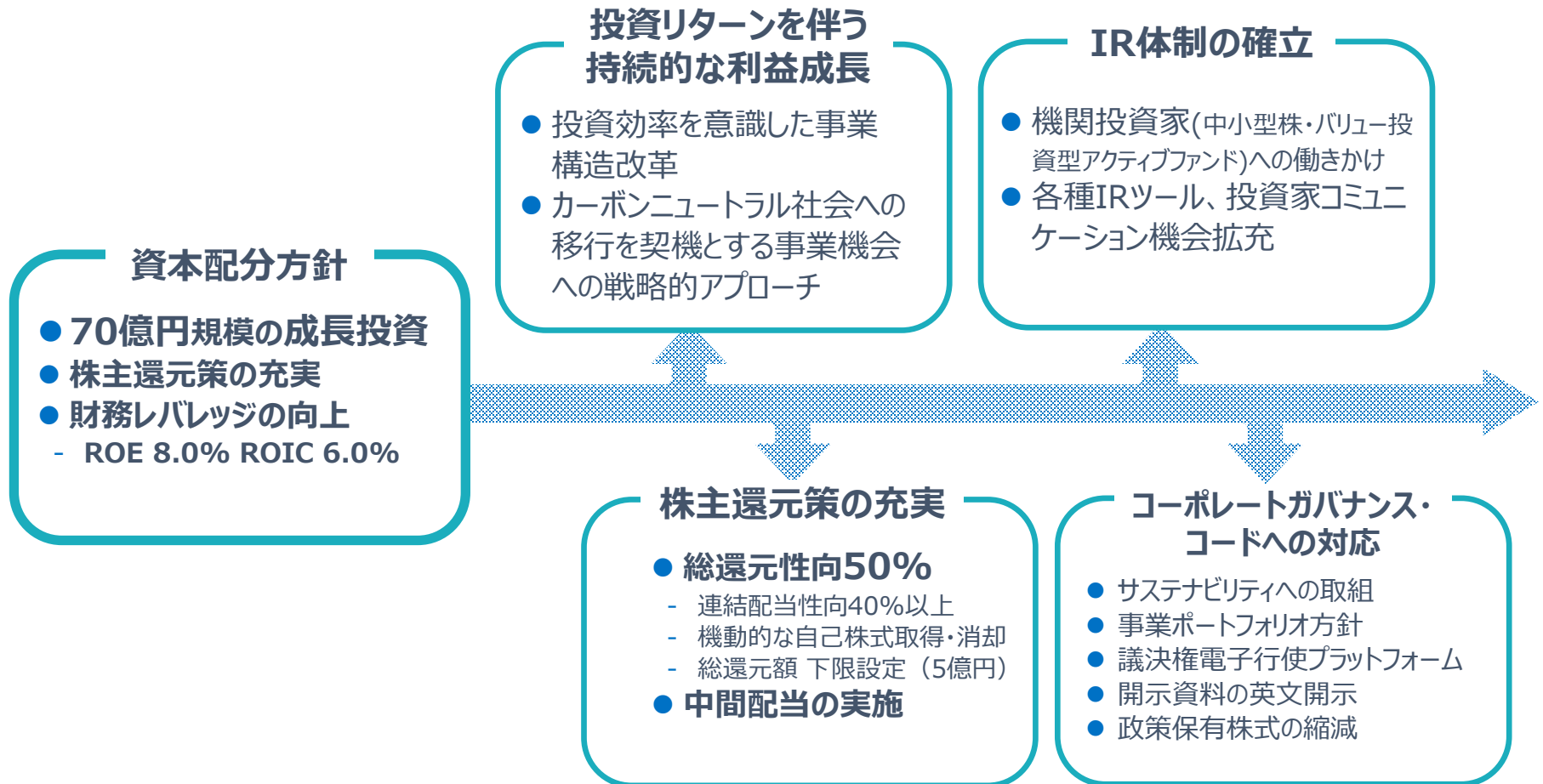
上場維持基準	2021年6月末	2023年3月末	2025年3月末	2026年3月末
流通株式数	27,185単位	28,236単位	2万単位以上	2万単位以上
流通株式時価総額	47.9億円	82.4億円	100億円以上	100億円以上
流通株式比率	59.7%	63.2%	35%以上	35%以上
売買代金	683万円	3,266万円 ^{*1}	2千万円以上/日	2千万円以上/日

*1 当社が2023年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2-2. 適合計画書 取組基本方針

- 中期経営計画は、適合計画書で約定した5つの取組基本方針を柱としつつ、成長投資先など成長戦略を明示

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



2-3. 上場維持基準の経過措置終了時期の決定を踏まえた対応

- 上場維持基準の経過措置終了時期が2025年3月末に決定したことを踏まえ、当社は株式分割の実施、その他各種施策の適時適切な実行により、「流通株式時価総額」基準の2025年3月末での達成を目指します。

上場維持基準の経過措置終了時期の決定を踏まえた対応

株式分割の実施

- 当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大
 - ◆ 分割の方法
 - 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割

「流通株式時価総額」
2025年3月末
での達成を目指す

持続的成長・流通時価総額向上に向けた各種施策の追加実施

「戦略的投資の実行」、「資本生産性を意識した事業ポートフォリオの見直し」、「株主還元策の充実」、「資本市場での認知度向上」、「当社株式の流動性向上」等の施策を適時適切に講じていく

3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

(2024年3月期-2026年3月期)

3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-1. 目指す姿

- 中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造

価値創造

市場の
成長機会

培ってきた機能

【建材】

国内全国調達販売網

- 国内営業8拠点
- 国内外メーカー調達

企画、設計、施工機能

- 設計会社ネットワーク
- 再生可能エネルギー事業
施工会社獲得

【電子・デバイス】

海外デバイスの販売展開

- 国内外営業11拠点

アセアンでの自社生産

- タイ、ベトナム工場開設

【産業資材】

自動車・エレクトロニクス 向け緩衝設計、製品・金 型成形機能

- グループ2社（樹脂分野）

戦略領域

省エネ化と省力化の2つの柱

再生可能エネルギー関連事業の拡大

太陽光パネル、蓄電システム、V2H、急速充電器

省エネルギー関連事業の拡大

断熱材、省エネデバイス・モジュール・アセンブリ

環境対応

EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連事業の拡大

耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

成長



エネルギーを取り巻く
課題を背景とする
省エネ化ニーズへの対応

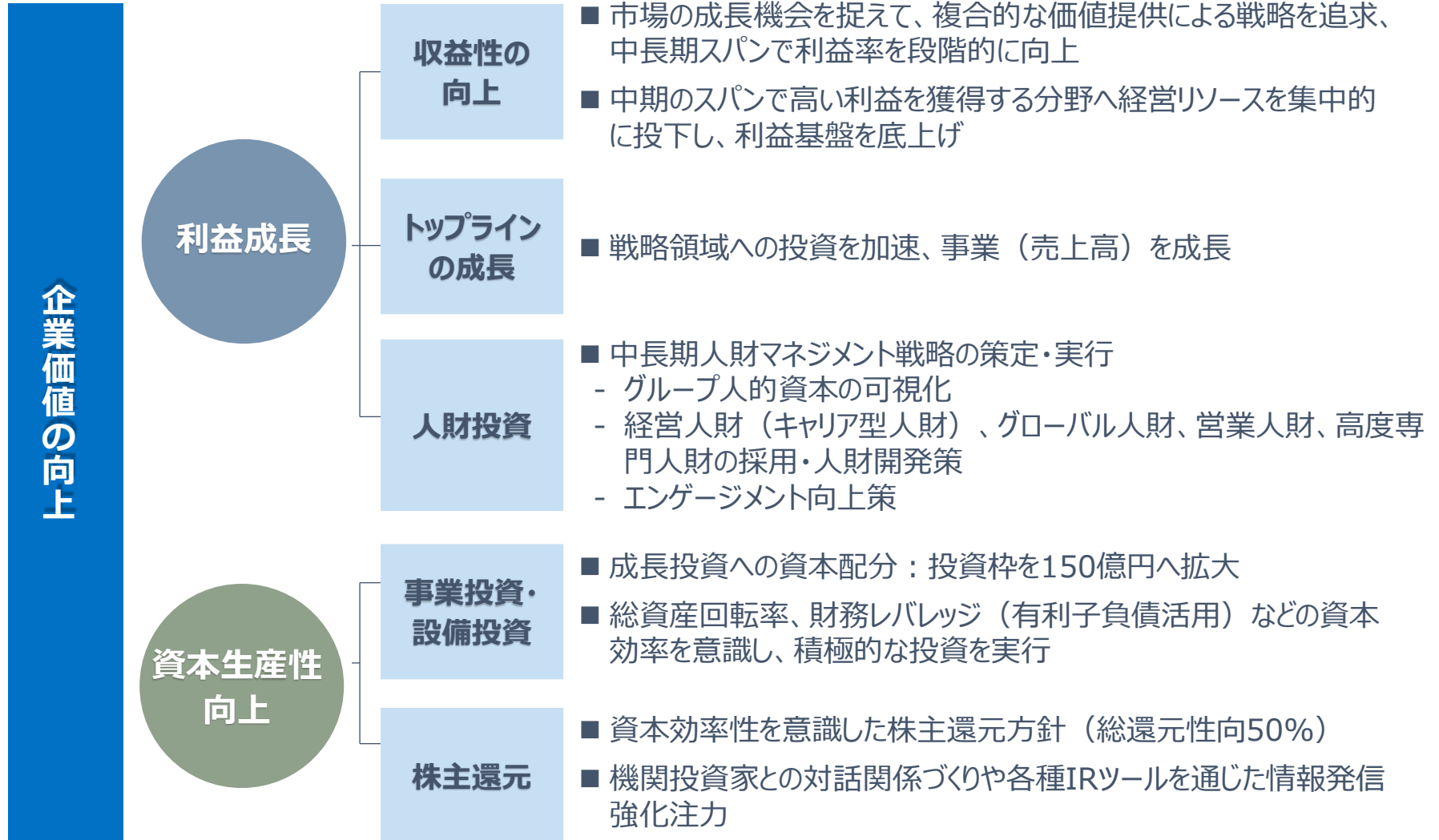


顕在化している
省力化市場ニーズへの
対応

3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-3. 基本方針

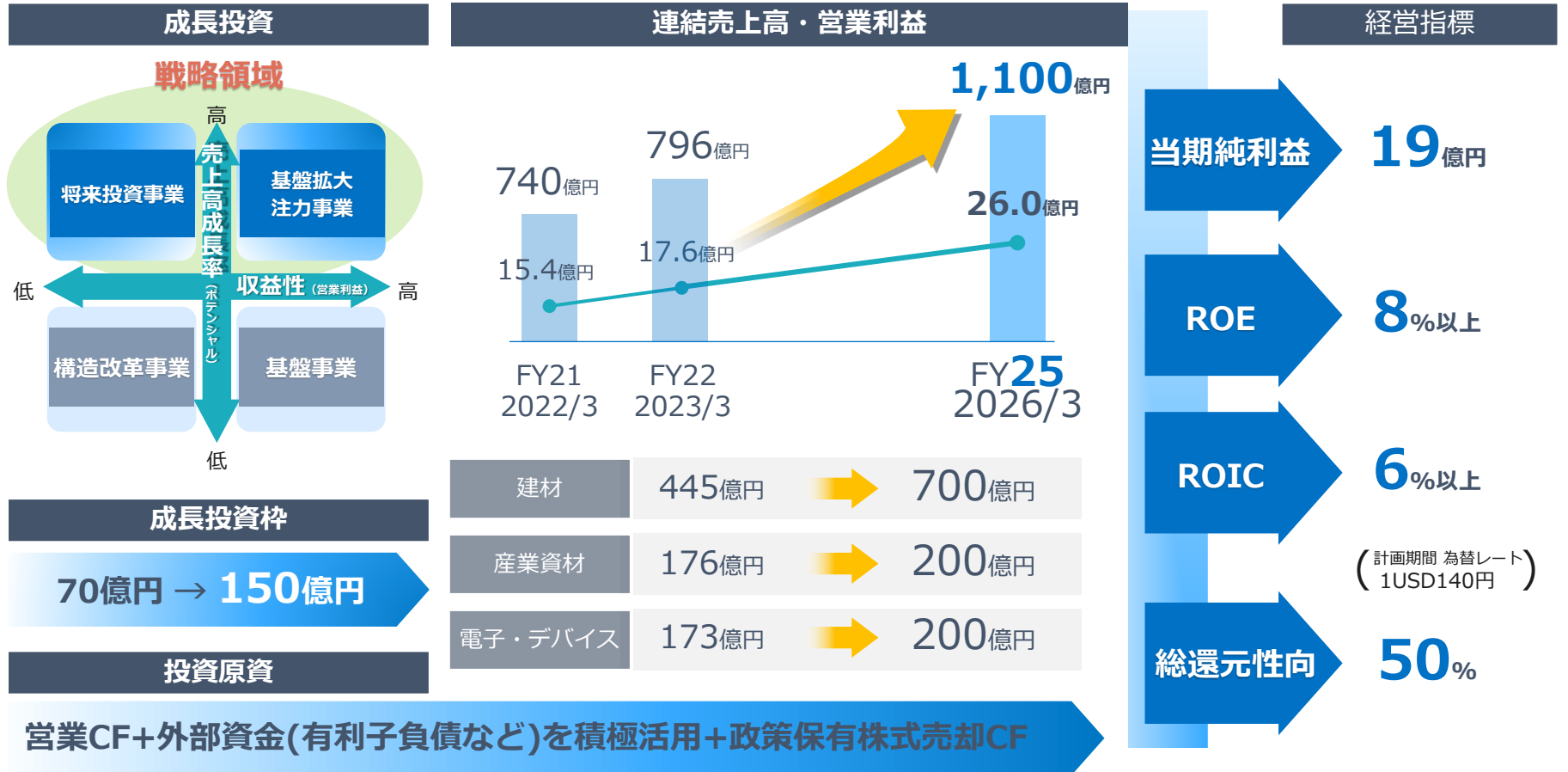
- 利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-4. 経営指標・財務方針

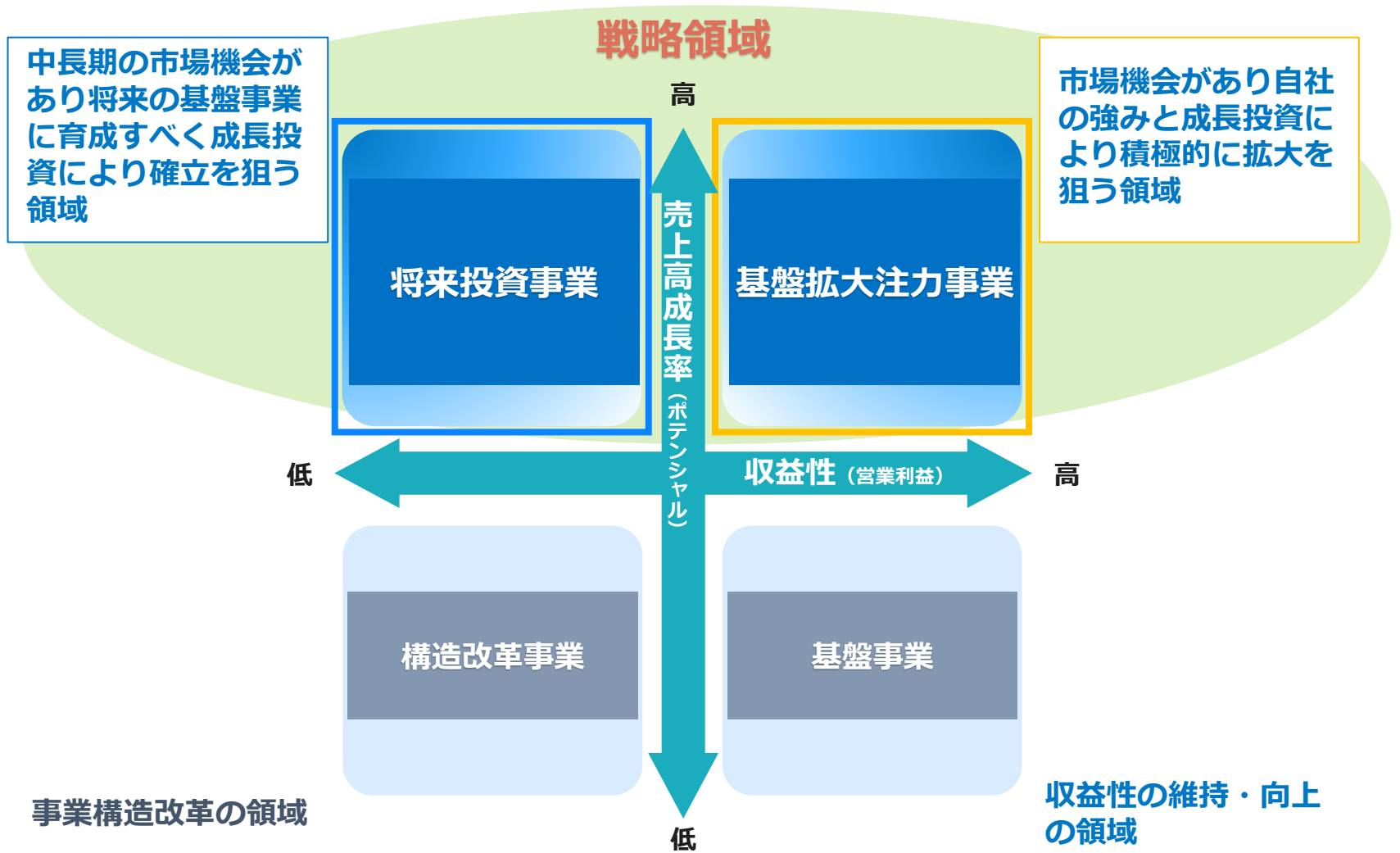
- 中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益 19 億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定



3. 中期経営計画 サステナV (バリュー)

3-5. 戦略領域 (事業ポートフォリオマネジメント)

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目標とし、売上高成長率 (ポテンシャル) × 収益性 (営業利益) による戦略領域を設定



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-6. 事業業績管理および目標指標

- 戦略領域における成長戦略を着実に推進し高い利益成長を実現
- ROIC指標の改善の為、事業ポートフォリオマネジメント、指標によるモニタリングを推進

*下記の数値はポートフォリオの目安を示すものであり、当初中期経営計画数値を使用



基盤拡大注力事業

将来投資事業

3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 建材セグメント 1/2



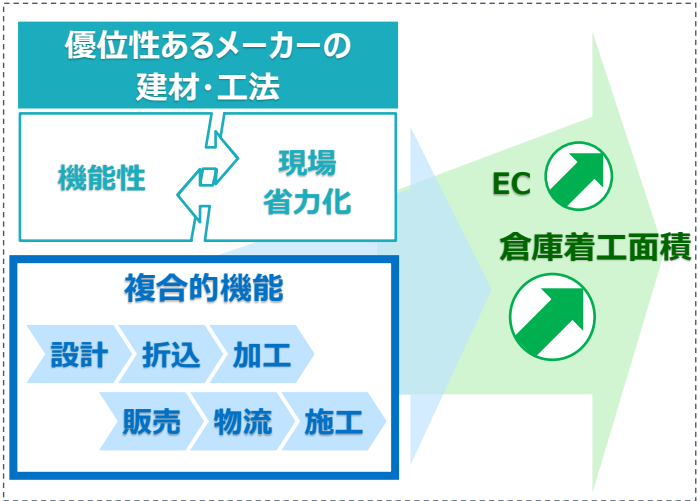
基盤拡大注力事業

非住宅 大型物流倉庫等の機能建材・省力工法

耐火・断熱・耐震等の機能建材、施工現場の省力工法の拡大

+

EC市場成長を背景に拡大する大型物流倉庫等の需要取り込み



住宅 災害対策・住宅高性能化

太陽光創蓄システム、住宅断熱パネルの拡大

+

災害時の停電対策やZEH需要取り込み

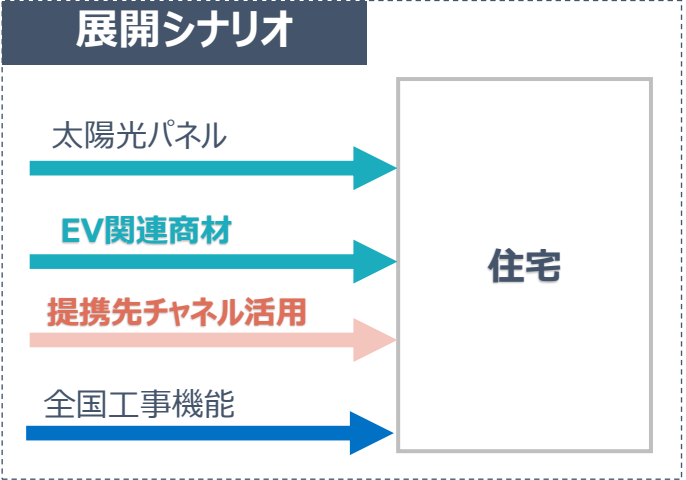
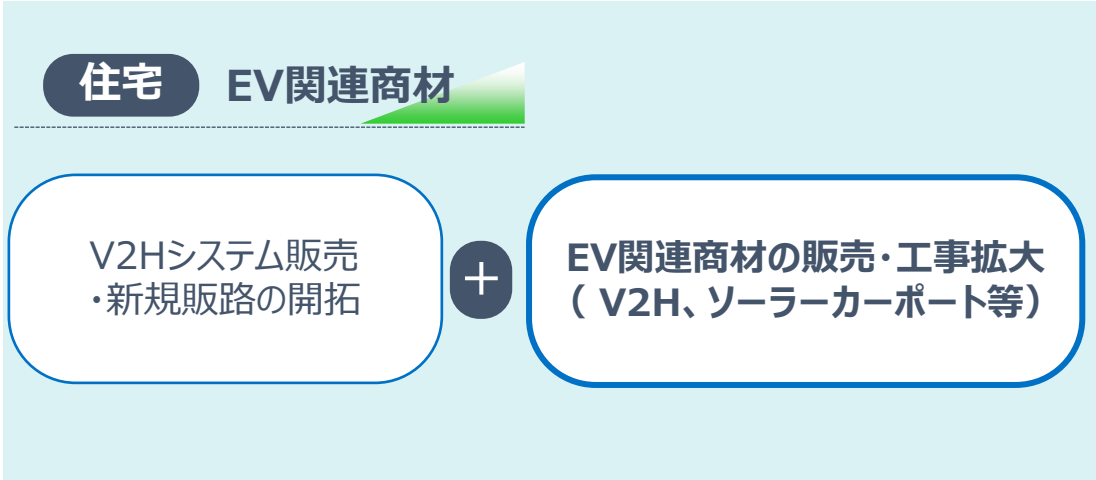
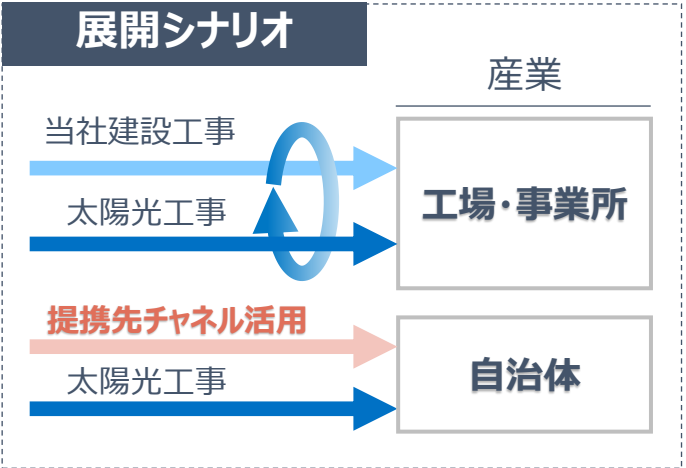
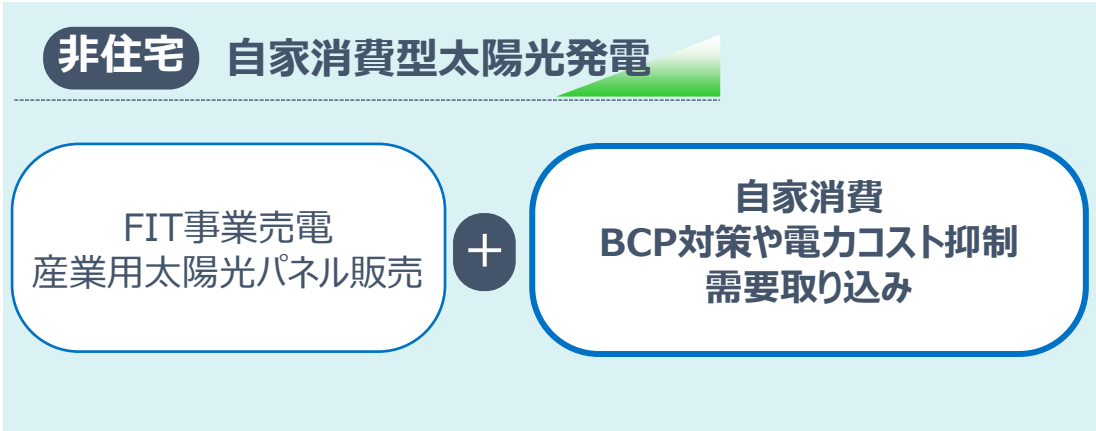


3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 建材セグメント 2/2



将来投資事業



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 産業資材セグメント

セグメント売上高

FY22 実績 176億円 → FY25 計画 200億円

基盤拡大注力事業

自動車 EV関連物流資材

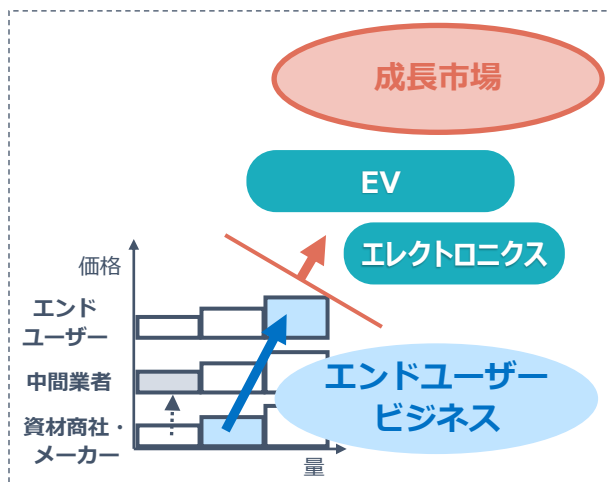
中日本営業拠点等を通じたEV関連物流資材の販売拡大

+

加工機能、設計機能を武器とした
エンドユーザービジネスの拡大

+

加工拠点への設備投資、M&Aにより、
拡大するEV関連物流資材の需要へ対応



繊維・樹脂加工品

機能産業資材 (耐火、防災、物流、医療関連)

繊維・樹脂領域のメーカー化推進
(メーカー系グループ会社の成長、機能活用)

+

自社製品のシェア拡大と新製品開発
(高利益率製品割合の拡大)

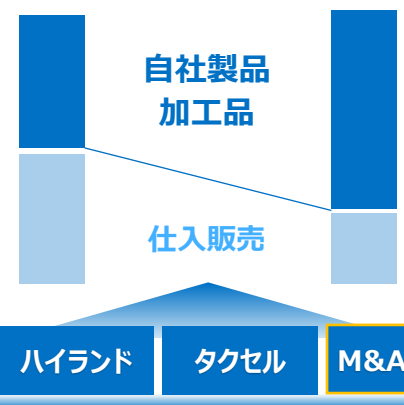
+

市場プレゼンスのある領域周辺での製販拡大 (耐火、物流、医療など)

+

M&A (防災関連) のシナジー創出

加工・設計機能強化



3. 中期経営計画 サステナV (バリュー)

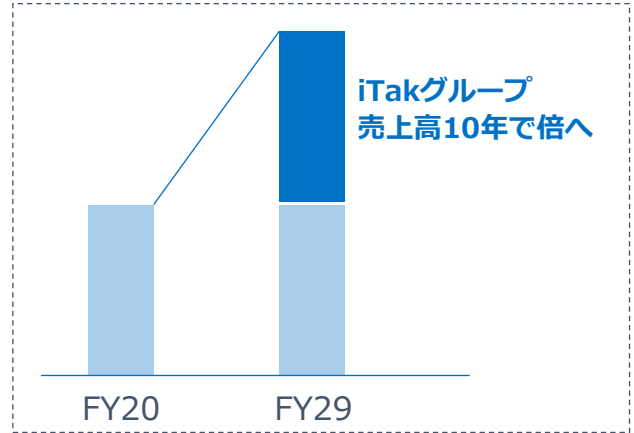
3-7. 成長戦略 電子・デバイスセグメント

セグメント売上高	FY22 実績	FY25 計画	(計画期間 為替レート) 1USD140円
	173億円	200億円	

基盤拡大注力事業

デバイス販売 省エネ対応のデバイスをグローバルに供給

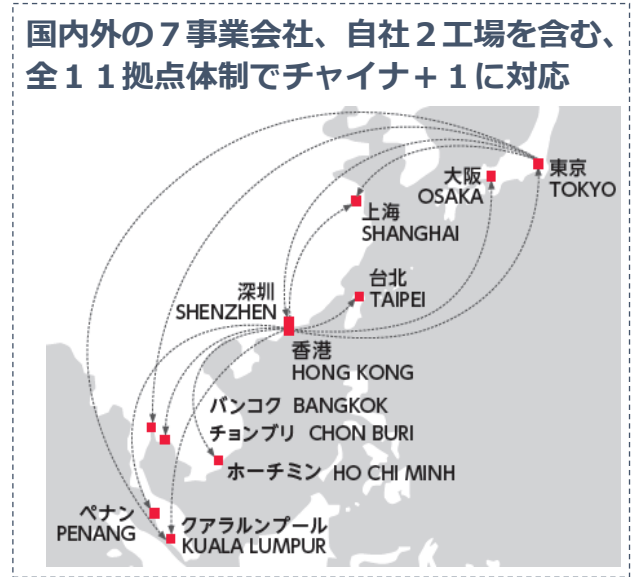
- 価格競争力のある海外電子部品メーカーの取り扱い拡大、グローバル市場への販売拡大
- 長期
- 拠点連携の面展開営業を強みとして、民生機器分野へグローバルに展開
- 車載機器、産業機器の商圏獲得



将来投資事業

自社生産 ASEAN (タイ、ベトナム) 生産にて白物家電等の省エネ・インバーター化に貢献

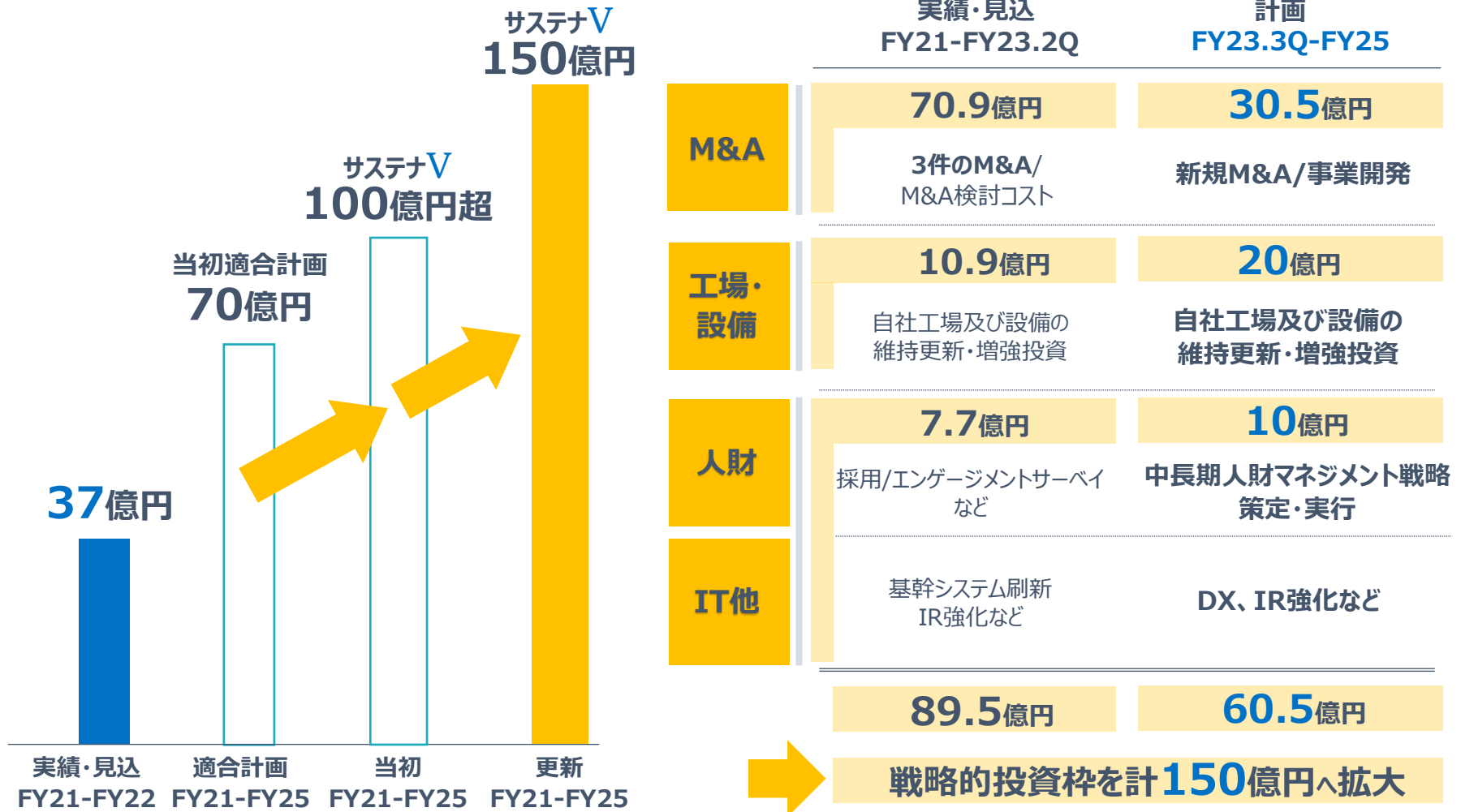
- 自社工場
タイ工場、ベトナム工場での基板実装・デバイス生産
- タイ工場、ベトナム工場への投資拡大で生産体制を強化し売上拡大
- 最新設備の導入と高度な技術の確立



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-8. 投資戦略

- 適合計画で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、投資枠を計150億円へ拡大し、戦略領域における投資や人財投資を実行



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

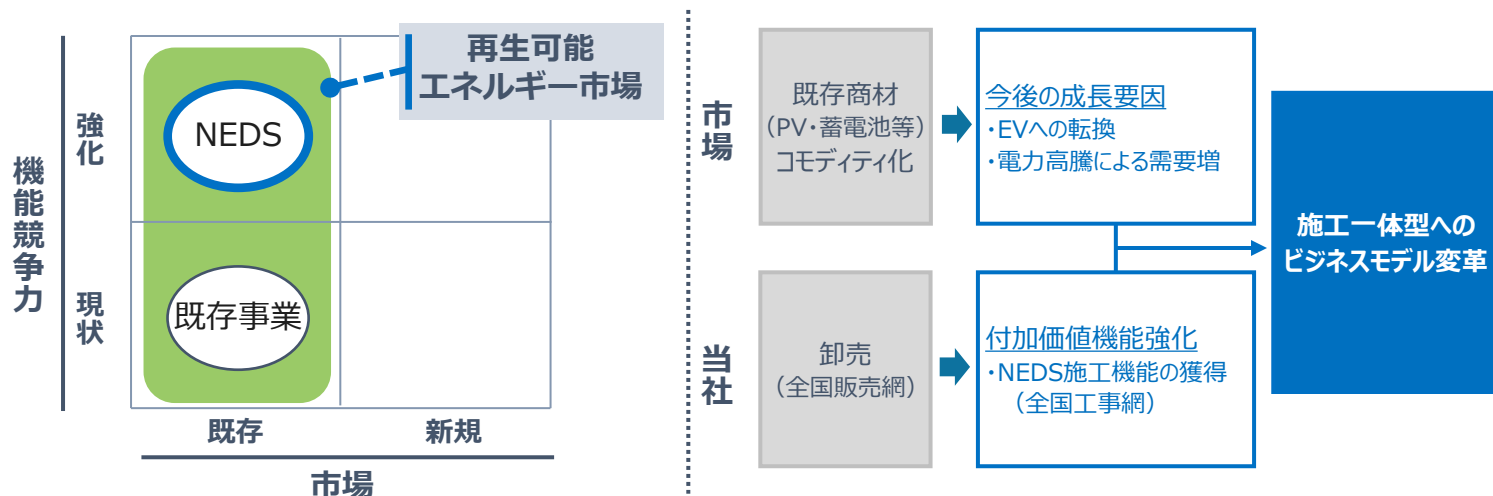
3-9. M&A戦略

- M&Aは既存事業の機能強化および既存事業の周辺展開を基本方針とし、成長戦略(戦略領域)の推進にあたり今後も積極的にM&A機会にリーチ

連結子会社化の狙い（新エネルギー流通システム社：NEDS）

- 成長市場である再生可能エネルギー市場に対して提供する付加価値機能の強化
- 当社ビジネスモデルを従来の卸売から施工一体型へ変革することで競争優位性を構築

子会社化の狙い



強み

- 太陽光発電システムやオール電化の工事を月1,000件手掛ける引合獲得力および品質
- 日本全国の工事をカバー（全国13支店）

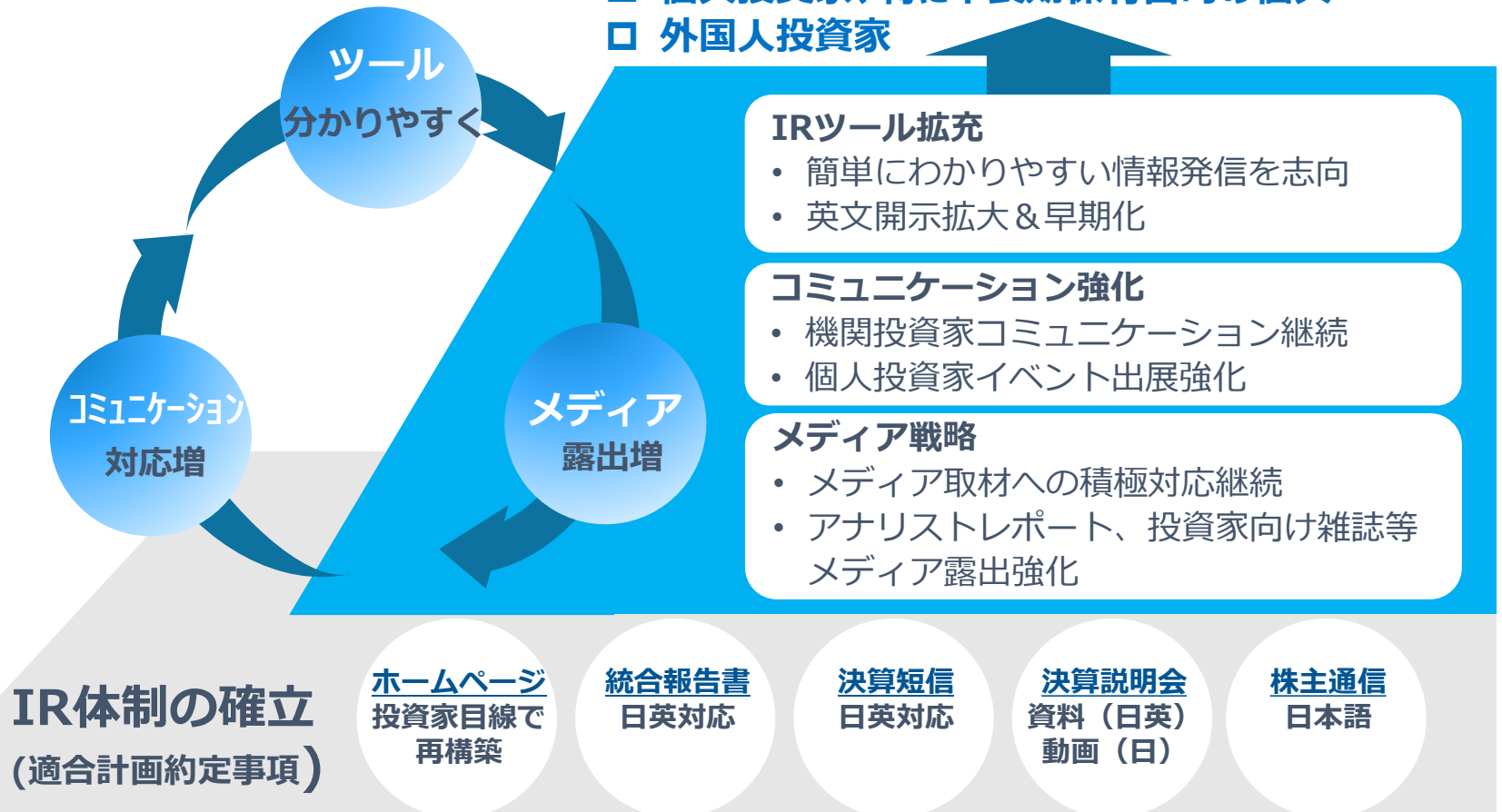
3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-10. IR戦略

- 日英対応の各種IRツールの整備をはじめ、IR体制の確立が進捗
- 今後は個人投資家に向けたコミュニケーションの強化やIR体制のブラッシュアップを実施

主要IR対象

- 機関投資家・アナリスト
特に中小型株・バリュー投資のアクティブファンド
- 個人投資家、特に中長期保有目的の個人
- 外国人投資家



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-11. サステナビリティ(1/2)

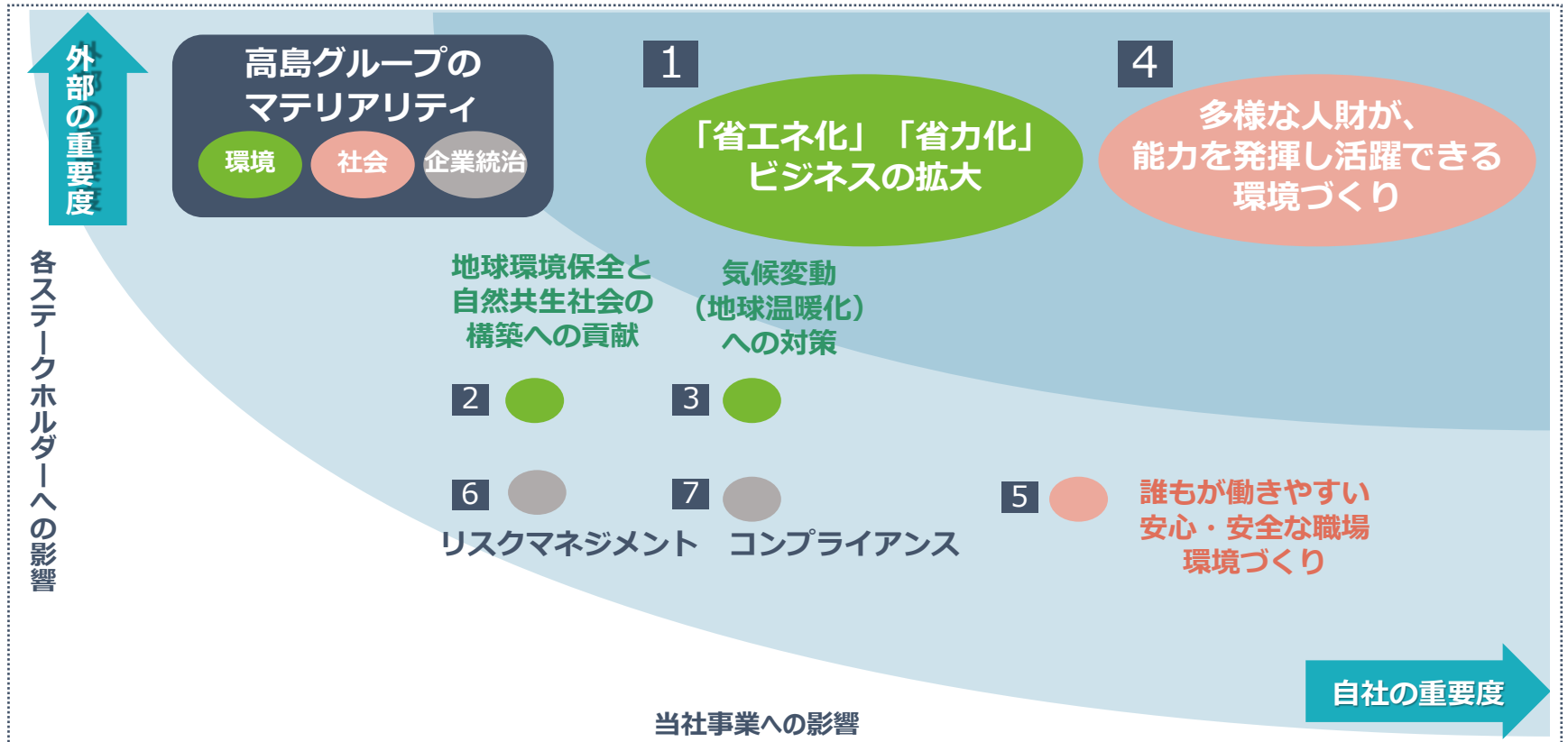
- 7つのマテリアリティを軸にした経営によりサステナブル社会へ貢献する

戦略領域での価値創出を通じた サステナブルな社会への貢献 1

成長戦略（戦略領域）に「省エネ化」「省力化」ソリューションを重点的に位置づけ、関連する商材の拡販を通じてサステナブルな社会へ貢献する

当社グループのビジネスの根幹 を支える「人」への投資 4

各事業の成長を牽引する成長戦略推進人材ならびに当社グループの持続的な成長を支えるキャリア型人材育成への投資を重点的に実施



3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-11. サステナビリティ(2/2)

- マテリアリティの取組を迅速に推進し、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現

取り組み方の整備と推進準備

サステナビリティ委員会設立/統合報告書の開示
/TCFDへの賛同/TCFD提言に基づく情報開示など

サステナ社会への適応と持続的成長の同時実現

取組可視化および取組のブラッシュアップ

マテリアリティ

取組

環境

1 省エネ化・省力化ビジネス

□ 「省エネ化」「省力化」関連商材の市場機会、実績等の開示

2 地球環境保全

□ ISO14001の遵守、有害廃棄物排出量や処理コスト等の開示
□ 責任ある原材料の調達（サプライヤーへのアセスメント等）

3 気候変動

□ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同表明、TCFD開示
□ 直接・間接的なCO2排出量の測定、排出低減目標・低減取組の設定

社会

4 多様な人財の活躍

【人的資源開発】

□ 中長期人財マネジメント戦略の策定・実行
□ 人財投資実績、人的生産性等の開示

【ダイバーシティ&インクルージョン】

□ 女性管理職比率、外国人管理職比率等、制度開示への対応

5 安心・安全な職場環境

□ 育休取得率、介護休暇等の目標の設定、実現に向けた取り組みの具体化
□ 労働安全衛生マネジメント、労働衛生サービス等の維持・向上

統 企
治 業

6 リスクマネジメント

□ コンプライアンス、リスクマネジメントの維持・向上

7 コンプライアンス

3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-12. 人財戦略

- 各事業の成長を牽引する成長戦略推進人財ならびにキャリア型人財育成への投資を積極化

成長戦略推進人財

➤ 各事業の成長を牽引する機能への人的投資

事業戦略

人財投資

■ 建材

- ・再生可能エネルギー関連工事拡大
- ・省力化商材・工法拡大

- ・営業
- ・施工管理、電気工事など

■ 産業資材

- ・EV関連物流資材の拡大
- ・繊維・樹脂領域のメーカー化

- ・加工・設計機能
- ・技術品質、生産管理
- ・グローバル視点 など

■ 電子・デバイス

- ・省エネデバイスの販売拡大
- ・ASEAN(タイ、ベトナム)生産にてアSEMBリ拡大

キャリア型人財

次世代 経営層人財

➤ キャリア型人財の育成推進

■ 「キャリア型人財」とは

- 「キャリア型人財」とは人財の経営力×専門力を持続的に高めるための当社独自のモデル
- 従業員自身がキャリアオーナーシップを発揮し、会社はキャリアアップの環境を整備
- 商社の競争力の源泉である人財を「キャリア型人財」のモデルにより組織的且つ持続的に強化
- 管理職はグループ会社やM&A先のマネジメントとして登用し、次世代経営層人財の育成に寄与

・ グループ人的資本の可視化

・ 人事制度の深化

・ エンゲージメント向上

中長期人財マネジメント戦略

3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)



3-13. 株主還元方針

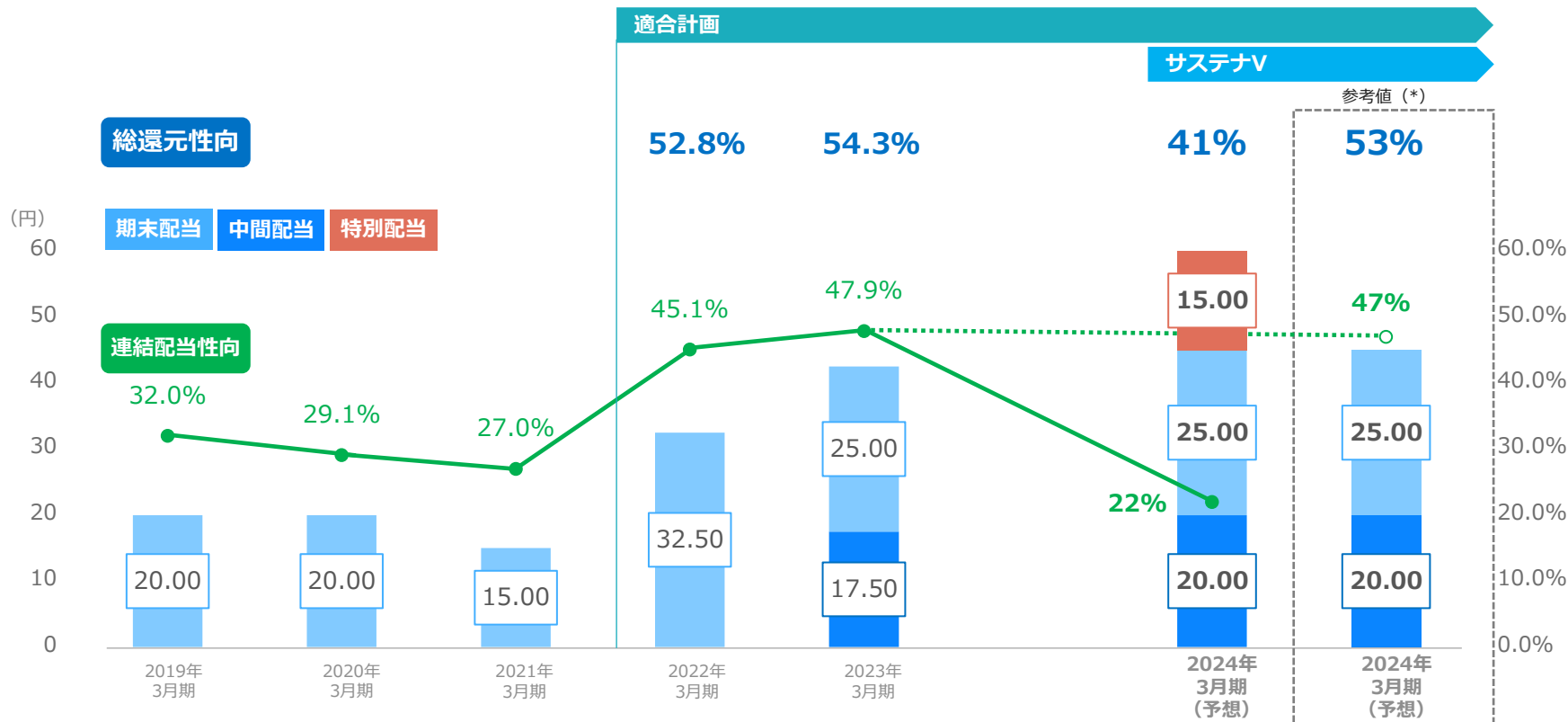
- 2024年3月期-2026年3月期は適合計画書の基本方針どおり積極的な株主還元を実施
- 2024年3月期予想は固定資産譲渡による特別利益の影響により基本方針を下回るが、同影響を除外した場合(*)では、基本方針どおりの株主還元を実施

基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%
総還元額の下限は5億円

1株当たり配当金・連結配当性向・総還元性向の推移

* 固定資産譲渡による特別利益の影響を除外

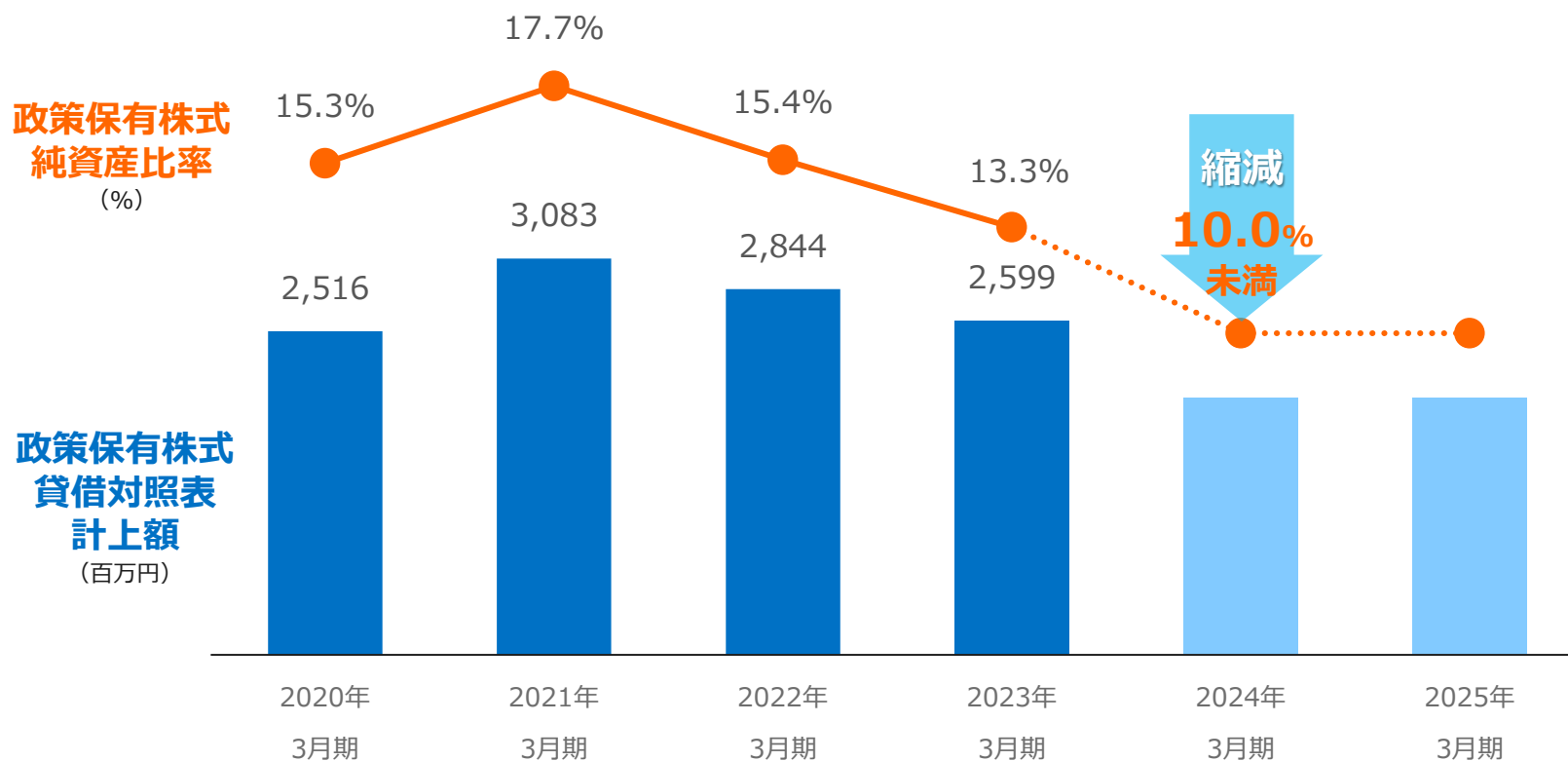


3. 中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-14. 政策保有株式の縮減目標

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）について、2024年3月期時点において純資産比率10.0%未満の水準へと縮減を図る

政策保有株式の縮減目標



4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

4-1. 前提

- 当社は適合計画書において、2026年3月期の資本効率性目標の設定ならびに資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上の方針等を示し、資本コストや株価を強く意識した経営に取り組んでいる

適合計画書
2021年11月10日開示

適合計画書 更新
2022年11月14日開示

中期経営計画サステナV 更新版
2023年12月14日開示

資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上

経営方針

堅実経営から
持続的成長企業への転換

経営指標

当期純利益 15億円
ROE 8.0%
ROIC 6.0%
総還元性向 50%
(26年3月期)

資本配分方針

投資戦略 注力領域を中心とした
70億円規模の投資枠
(22年3月期~26年3月期)

株主還元 総還元性向50%

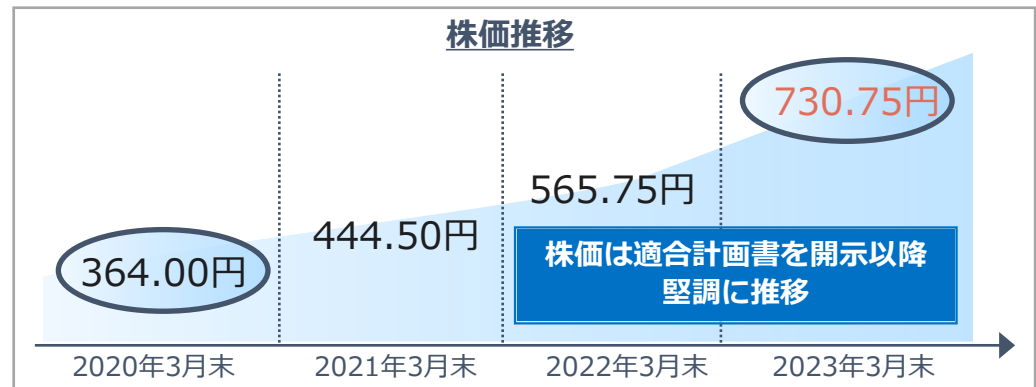
財務戦略 財務レバレッジの向上
資本効率性目標

上方修正

- 当期純利益計画 (26年3月期)
15億円⇒17億円
- 投資枠 (22年3月期~26年3月期)
70億円規模⇒100億円超

上方修正

- 当期純利益計画 (26年3月期)
17億円⇒19億円
- 投資枠 (22年3月期~26年3月期)
100億円超⇒150億円



4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

4-2. 現状評価

- 資本コストを上回る資本収益性は達成しているものの、PBRは1倍の水準を下回っていることから、持続的なROEの向上はもとより、将来収益拡大、すなわちPERの向上が課題

(資本効率の状況)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
当期純利益(百万円)	1,000	1,296	1,585
ROE	5.9%	7.2%	8.3%
ROIC	5.1%	5.2%	5.0%
株主資本コスト	5.9%	6.2%	6.3%
WACC	4.4%	4.0%	3.9%

(PBRの状況)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
PBR	0.46	0.55	0.67
ROE	5.9%	7.2%	8.3%
PER	8.0	7.8	8.2

- 2023年3月期末の自己資本利益率（ROE）は8.3%であり、6.3%と想定している株主資本コストを2.0ポイント上回っている
- また、2023年3月期末の投下資本利益率（ROIC）は5.0%であり、3.9%と想定しているWACCを1.1ポイント上回っており、資本コストを上回る資本収益性は達成できている

- 2023年3月期末の株価純資産倍率（PBR）は0.67倍であり、PBRは上昇傾向にあるが、これはROEの上昇によるものであり、株価収益率(PER)の上昇は限定的
- 資本コストを上回る資本収益性を達成し続けることのみならず、PBR1倍の水準への到達に向けて、持続的なROEの向上、持続的成長による将来収益拡大期待の向上、すなわちPERの向上が課題

4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

4-2. 現状評価

◆中期経営計画の方針に基づく主たる取組実績

主たる取組実績	取組の狙い	実施時期
新エネルギー流通システム(株)、(株)信防エディックスを連結子会社化	戦略領域への投資	2023年3月期
岩水開発(株)を連結子会社化	戦略領域への投資	2024年3月期
賃貸不動産セグメントに属する固定資産の譲渡	戦略領域への経営資源集中	2024年3月期
総還元性向50%の方針(含む自己株式の取得・消却)に基づく株主還元	成長と株主還元の両立	2022年3月期～

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
総還元性向	27.0%	52.8%	54.3%
連結配当性向	27.0%	45.1%	47.9%

賃貸不動産セグメントに属する固定資産の譲渡(固定資産売却益の発生)に伴う特別な株主還元	成長と株主還元の両立	2024年3月期
各種IRツールの充実 / 外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話	成長と株主還元の両立	2022年3月期～
政策保有株式の縮減	戦略領域への経営資源集中 コーポレートガバナンス・コードへの対応	2022年3月期～

4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

4-3. ①改善に向けた方針、目標 ②改善に向けた具体的取組み

① 改善に向けた 方針、目標

- 中期経営計画 最終年度(2026年3月期)の目標ROE8.0%以上、目標ROIC6.0%以上の達成
- PBR向上のため、中期経営計画の基本方針に基づく取組みを着実に実行し、利益成長と資本生産性向上を図り、企業価値の向上に努める

② 改善に向けた 具体的取組み

PMIの実行およびモニタリング

- 実施した3件のM&AのPMI施策を早期に実行および適切なモニタリングにより、投資回収の早期化およびグループ利益の底上げ

戦略領域への新規投資（M&Aや新規事業、工場・設備投資等）

- 投資枠を拡大し、資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した新たな投資を実行

産業資材事業の再編

- 当社産業資材事業の子会社化やグループ会社の再編等を通じた、産業資材事業の成長性、資本収益性向上

成長と株主還元の両立

- 総還元性向50%の方針(含む自己株式の取得・消却)に基づく株主還元の実施

外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話

- 投資家イベントへの出展、投資家向けマスメディア活用による認知度向上の取組みを通じ、投資家コミュニケーション機会の拡大

政策保有株式の縮減

- 2024年3月期時点において純資産比率10.0%未満の水準に向けての縮減

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。